

2026年6月1日 全6頁

2026年1-3月期法人企業統計と2次QE予測

設備投資が5年ぶりに減少／2次QEでGDPは下方修正へ

経済調査部 エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2026年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+1.1%、経常利益は同+14.6%と増収増益となった。季節調整値で見ると、売上高は前期比+1.3%、経常利益は同+4.1%と増収増益となった。設備投資（ソフトウェア除く）は前年比▲1.4%と20四半期ぶりに減少し、季節調整値でも前期比▲3.5%と3四半期ぶりに減少した。
- 2026年4-6月期の経常利益（季節調整値）は全体としては大幅な減益は避けられるものの、非製造業を中心に減益となる可能性がある。4-6月期の設備投資（季節調整値）は緩やかに増加するだろう。
- 今回の法人企業統計の結果を受け、2026年1-3月期のGDP2次速報（6月8日公表予定）では実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、1次速報（同+2.1%）から下方修正されると予想する。

企業収益動向：製造業では増収増益を維持も、非製造業で5年ぶりの減収

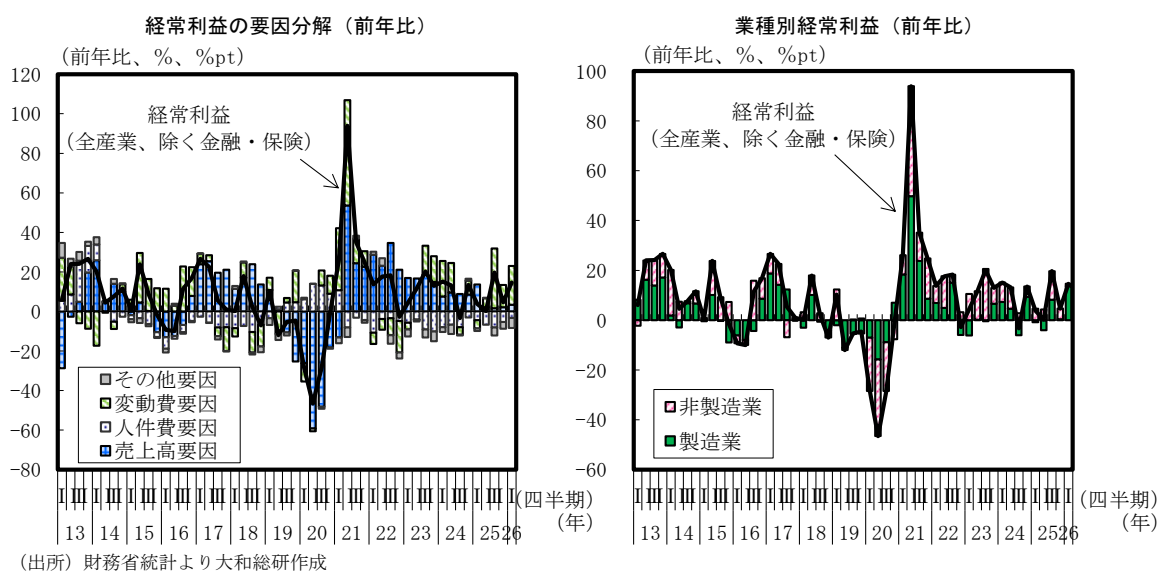
2026年1-3月期の全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前年比+1.1%と20四半期連続の増収、経常利益は同+14.6%と6四半期連続の増益となった。経常利益の変動要因を見ると、変動費が減少したことや、売上高の増加が増益に寄与した（**図表1左**）。他方、賃上げの流れを受けた人件費の増加は引き続き経常利益の重しになっている。中東情勢緊迫化による原材料価格の上昇などは通常、変動費の上昇につながるが、1-3月期はこうした影響が限定的だった。

経常利益を規模別に見ると、資本金10億円以上の大企業は前年比+24.7%、資本金1～10億円の中堅企業は同+11.2%、資本金1億円未満の中小企業は同+1.5%と、大企業を中心にいずれの規模でも増益となった。他方、売上高は大企業が同+1.7%、中堅企業が同▲1.5%、中小企業が同+2.1%と中堅企業のみ減収となった。

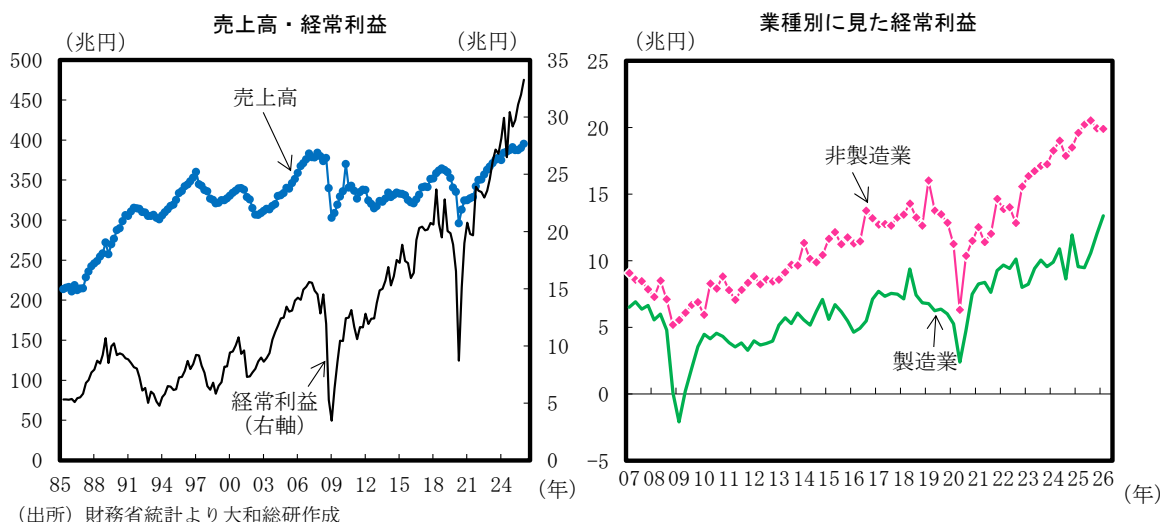
全規模の業績を業種別に見ると、製造業では売上高が前年比+4.5%と20四半期連続の増収、経常利益は同+42.9%と3四半期連続の増益となった。AI・データセンター向けの需要増加などが引き続き収益・利益を押し上げた。非製造業の売上高は同▲0.3%と20四半期ぶりの減収となったものの、経常利益は同+1.4%と21四半期連続の増益を維持した。（**図表1右**）。卸売業などでは資源価格上昇による利益改善が収益の悪化を緩和した。

季節調整値で見ると、全産業（金融業、保険業除く）の売上高は前期比+1.3%、経常利益は同+4.1%と増収増益となった（**図表2**）。業種別では、製造業の売上高が同+3.4%、経常利益は同+11.2%と増収増益となった。非製造業では売上高が同+0.4%と3四半期連続で増加したものの、経常利益は同▲0.2%と2四半期連続の減益となった。

図表1：経常利益の動向（全規模）



図表2：売上高、経常利益（季節調整値）の推移



製造業はAI・データセンター向け、非製造業は資源価格上昇等が経常利益を押し上げ

製造業の売上高（前年比+4.5%）を業種別に見ると、電気機械（同+15.3%）や輸送用機械（同+4.4%）などが好調だった。電気機械は、AI・データセンター向けや工場自動化関連の需要増加などがあつたとみられる。輸送用機械は、価格改定や円安が売上高を押し上げた。他方、金属製品（同▲12.8%）は建築資材向けの需要減少などにより減収となった。

製造業の経常利益（前年比+42.9%）を業種別に見ると、情報通信機械（同+174.7%）や電気機械（同+42.3%）が増益となった。情報通信機械では、旺盛なAI・データセンター需要を背景に半導体部品等の販売が好調だった。他方、業務用機械（同▲14.5%）は過去の設備投資に伴う減価償却費などが利益を圧迫し、減益となったとみられる。

非製造業（金融業、保険業除く、前年比▲0.3%）の売上高を業種別に見ると、サービス業（同▲3.5%）や電気業（同▲10.2%）で減収となった。サービス業は「生活関連サービス業、娯楽業」で前年イベント関連収入の反動減があつたとみられる。電気業では燃料費調整制度による電気料金の前年からの低下が収益を下押しした。

非製造業（金融業、保険業除く、前年比+1.4%）の経常利益では、「卸売業、小売業」（同+6.7%）や「運輸業、郵便業」（同+50.5%）が増益となった。「卸売業、小売業」は、内訳項目の卸売業で資源価格上昇による利益改善があつた。「運輸業、郵便業」では、旅客数や単価の上昇が売上・利益を押し上げた。一方、前述の通り売上高が減少した電気業（同▲108.2%）は赤字転換した。

設備投資：5年ぶりの減少で、製造業・非製造業ともに設備投資は弱含み

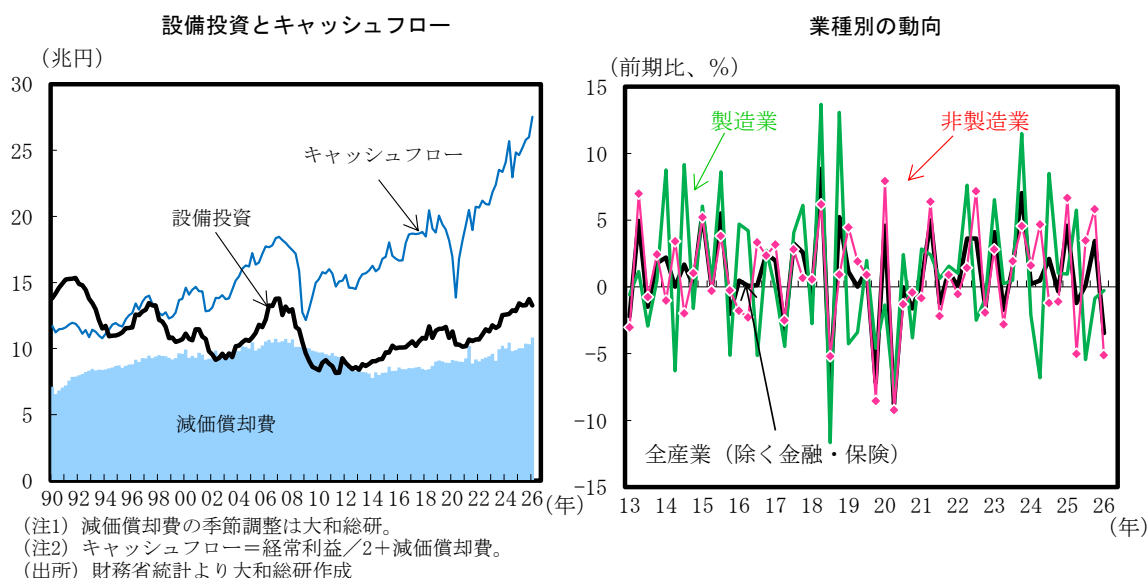
全産業（金融業、保険業除く）の設備投資（ソフトウェア除く）は前年比▲1.4%とコンセンサス（Bloomberg：同+5.4%）を下回り、20 四半期ぶりに減少に転じた。また、ソフトウェアを含むベースでも同+0.0%と前年からほぼ横ばいとなった。設備投資（ソフトウェア除く）を業種別に見ると、製造業（同▲1.2%）、非製造業（同▲1.5%）でともに減少した。

設備投資（ソフトウェア除く）の動きを業種別に確認すると、製造業では非鉄金属（前年比+31.7%）、電気機械（同+23.8%）などが増加したものの、情報通信機械（同▲26.8%）、輸送用機械（同▲9.8%）などが全体を押し下げた。情報通信機械は前年の生産能力増強投資、輸送用機械は前年同期のEV向け生産能力増強投資の反動減とみられる。

非製造業では、物品賃貸業（前年比+38.9%）や電気業（同+15.5%）で増加したものの、不動産業（同▲32.6%）、生活関連サービス、娯楽業（同▲10.6%）の減少が全体を押し下げた。前者は前年の都市再開発、後者は前年の娯楽施設開業に向けた投資の反動減とみられる。

季節調整値で見ると、全業種では前期比▲3.5%と3 四半期ぶりに減少した（図表3左）。業種別では、製造業（同▲0.3%）、非製造業（同▲5.1%）がともに減少した。中東情勢をめぐる不確実性から設備投資を躊躇する動きが一部の企業で見られた可能性もある。もっとも、受注から設備投資の実行までのタイムラグに鑑みれば、中東情勢が1-3 月期の設備投資に与えた影響は限定的とみられる。

図表3：設備投資（除くソフトウェア、季節調整値）の動向



先行き：2026年4-6月期は中東情勢緊迫の影響が広がる見通し

2026年4-6月期の経常利益（季節調整値）は、全体としては大幅な減益は避けられるものの、非製造業を中心に減益となる可能性がある。中東情勢の緊迫によるサプライチェーンの混乱などが生じているものの、中東情勢が収束するとの想定のもと、代替調達進展などもあり、混乱は徐々に緩和へ向かうとみている。また、当面は資源価格の高止まりが企業収益の重しとなり、4-6月期にはマクロ経済全体で見た交易損失は拡大するが、2022年2月に始まったウクライナ侵略時のような急拡大は回避される見通しだ²。

業種別に見ると、製造業の経常利益は業種間のばらつきが大きいものの、横ばい圏での推移を見込む。AI・データセンター関連需要は非鉄金属などの増益に寄与するほか、輸出企業では輸出価格の上昇やトランプ関税の還付金³が下支え要因となる。一方で、サプライチェーンの混乱や、中東向け自動車などでの輸出数量の減少といった中東情勢による悪影響が引き続き収益を圧迫する。さらに、年初から続く半導体メモリ価格高騰の影響も懸念材料だ。「生産動態統計」（経済産業省）から当社が試算した1-3月期のモス型計数回路メモリの出荷販売単価は前期比（前年同期比）で1.9（2.5）倍となり、4月も単価の上昇は継続した。データセンター向けの需要急増が背景にあり、既に投入比率の高いスマートフォンやゲーム機などでは値上げの動きもあるものの、コスト上昇による収益下押しは、今後より広範な業種に拡大するとみられる。

非製造業では観光関連業種を中心に減益となる可能性がある。内需面では、高水準の賃上げなどによる家計の所得環境の改善が下支えに寄与するが、中東情勢を受けた物流・建設コストの上昇や、消費マインドの悪化などが懸念される。外需面では、中国政府による日本への渡航自粛要請、燃油サーチャージの引き上げ、中東経由便の減便などが関連業種の収益を圧迫する。

4-6月期の設備投資（季節調整値）は緩やかに増加するだろう。人手不足対応のための省力化投資やデータセンターの建設などの情報関連投資が引き続き進むほか、高水準の受注残が消化されていく⁴ことで設備投資の増勢は維持されると見込んでいる⁵。もっとも、リスク要因にも留意が必要だ。中東情勢の不確実性が企業の投資姿勢を消極化させる可能性がある。また、建設投資については、人手不足に伴う工期の遅れや建設コストの上昇が引き続き重しとなろう。

¹ 経済産業省によると、4月は2025年の原油輸入量の約25%を代替調達したが、5月は「約6割」を実現できる見込みで、6月は「約7割以上」の調達に目途をつけたという（5月12日時点）。詳細は第7回中東情勢に関する関係閣僚会議（2026年5月12日）における[経済産業省提出資料](#)を参照。

² 詳細は当社の「[第229回日本経済予測](#)」（2026年5月25日）を参照。

³ 「相互関税」などIEEPA（国際緊急経済権限法）に基づく追加関税措置に対する無効判決を受け、米税関・国境取締局（CBP）は4月20日から税返還申請受付を開始した。輸入事業者である日系企業子会社等に対して還付が行われれば、当期の増益要因となる可能性がある。

⁴ 機械受注についての詳細は吉井希祐「[過去最大となった機械受注残高、その背景と影響は？](#)」（大和総研レポート、2026年5月13日）を参照。

⁵ なお、「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日本銀行）の3月調査によると、2026年度の設備投資計画（全規模・全産業、含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は前年度比+1.3%と増加計画となっている。ただし、中東情勢の緊迫化から日が浅い時点（調査期間：2月26日～3月31日）での調査の結果であるため、先行きの中東情勢の影響を過小または過大に織り込んでいる可能性がある。

2026年1-3月期のGDP2次速報（QE）：1次速報値から小幅の下方修正を予想

今回の法人企業統計の結果を受け、2026年1-3月期のGDP2次速報（QE）（6月8日公表予定）では実質GDP成長率が前期比年率+1.9%と、1次速報（同+2.1%）から下方修正されると予想する（**図表4**）。主因は1-3月期の法人企業統計の結果を受けた設備投資の下方修正だ。一方、民間在庫変動は上方修正されるとみている。1次速報段階で一部を仮置きされていた仕掛品在庫や原材料在庫が上方修正されるとみられる。

個人消費は3月分の基礎統計の実績が反映されるものの、1次速報値から変わらないだろう。政府消費は1次速報段階で公表されていなかった2、3月分の医療費実績の一部が反映され、小幅に下方修正されると予想する。また、公共投資は仮置きとなっていた3月分の実績が反映されるものの、1次速報値から変わらないとみている。

1-3月期のGDPに対する中東情勢緊迫化の影響は限定的であった。2次QEでは、個人消費や公需・外需を中心に、日本経済が回復している姿が改めて示されるだろう。

図表4：2026年1-3月期GDP2次速報予測

		2026年1-3月期	
		1次QE	2次QE (予想)
実質国内総生産（GDP）	前期比%	0.5	0.5
	前期比年率%	2.1	1.9
民間最終消費支出	前期比%	0.3	0.3
民間住宅	前期比%	0.5	0.5
民間企業設備	前期比%	0.3	▲ 1.4
民間在庫変動	前期比寄与度%pt	▲ 0.1	0.3
政府最終消費支出	前期比%	0.1	▲ 0.0
公的固定資本形成	前期比%	1.4	1.4
財貨・サービスの輸出	前期比%	1.7	1.7
財貨・サービスの輸入	前期比%	0.5	0.5
内需寄与度	前期比寄与度%pt	0.2	0.2
外需寄与度	前期比寄与度%pt	0.3	0.3
名目GDP	前期比%	0.8	0.7
	前期比年率%	3.4	3.0
GDPデフレーター	前年同期比%	3.4	3.4

（出所）内閣府統計より大和総研作成（予想は大和総研）